



## 自転車への交通反則通告制度導入に関する理解促進について

大屋 彰(公明党)

本年4月1日より国において自転車への交通反則通告制度(青切符)が導入される。

**問** 市民に対しどのような周知、啓発を行っているのか。

**答** 市ホームページに制度について分かりやすく掲載するとともに、交通政策課窓口にて啓発チラシを配架し、さらに、市報「ぎょうだ」3月号に特集記事を掲載し周知を強化している。

**問** 高齢者の方々に対して分かりやすく伝える工夫は。

**答** 自治会等の要請に基づいて開催する交通安全教室を中心に幅広く周知するとともに、自治会等に対して呼びかけも考えている。

**問** 利用者の多い若者世代にはどのような取組を行うのか。

**答** 若者世代に効果的に周知できるように登録者の多い市の公式LINE等を通じ周知していく。高校生には県で作成する交通安全のリーフレットを配布すると聞いている。一人でも多くの方に改正について理解してもらい、幅広い素材を使って周知を行っていく。

## インクルーシブ教育と特別支援学級について

野本 翔平(令和研究会)



**問** インクルーシブ教育について教育長の考えは。

**答** 日本ではインクルーシブ教育の理念を実現するために特別支援教育が実施されている。現在の特別支援教育は分離教育からインクルーシブ教育への移行期だと認識している。そのための人材と財源を文部科学省に求めている。

**問** 本市小中学校の特別支援学級在籍児童生徒数の推移は。

**答** 10年前は105名で本年度は194名。年々増加している。

**問** 本市の課題は何か。

**答** 経験豊富な教員が少なくなっていることなどが課題。

**問** 新たに設置予定のBブロック新校ではどうか。

**答** 特別支援学級は12クラス設置の見込み。インクルーシブ教育の実現を目指して取組む。



## 消防団の現状、課題、将来像について



小野寺 貴男(蒼倫維新)

**問** 定年前に退団した人に対して、消防団支援員(消防団活動の後方支援者)として活躍していただく考えの検討について。

**答** 長年消防団員として活動されていた方々の現場での後方支援は、被害の軽減と団員の負担軽減に繋がるものと考えられる。他市町村の取組を調査、研究し慎重に検討していきたい。

**問** 期間限定で大学生を勧誘してみようか？

**答** 行田市学生消防団活動認証制度の活用について、市内大学に働きかけたが、入団促進に繋がっていない。大学生に対する本制度の効果的な普及啓発について、検討を進めていく。

**問** 男性団員と同様に消火活動等の従事が可能な女性団員がいれば受け入れる考えは？

**答** 女性団員については甲斐姫分団に所属し、災害現場での後方支援活動等に従事しているが、男性消防団員同様の活動の要望があった際には、慎重に検討していきたい。